

# 日本証券経済倶楽部

発行所 一般社団法人 日本証券経済倶楽部  
編集発行人 小沼紀雄  
東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8  
(東京証券会館)  
〒103-0025 電話03-3669-7491  
<http://www.isec.or.jp>

レポート

No. 508

## 積極的平和主義と日米同盟のあり方

日本国際フォーラム理事長

伊藤 憲一

(平成22年5月17日、当倶楽部第484回定例月例会における講演要旨で文責は事務局にあります)

### 五十年目を迎えた日米同盟

ご紹介いただきました日本国際フォーラムの伊藤憲一です。日本国際フォーラムの会長は、御倶楽部の理事長でもある今井敬新日本製鐵名誉会長が務めています。私どもは一九八七年の創立以来、活動主眼を「外交・国際問題についての政策提言」に置いており、昨年の九月に発表した政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」は第三十二番目の提言となります。

一九八八年には「日米、アジア、NICS（新興工業国）の構造調整問題」、一九八九年には「北東アジアの長期的安定と協力のビジョン」などと、私どもは、その時々時代に即した提言を世の中に先駆けて次々と発表してきています。

私どもの政策提言は、政府の各省庁事務次官クラスの幹部の方々のご意見も伺って作成、その時々々の総理大臣に提出して、様々な場で生かされてきています。それが私どものやりがいともなっており、現在まで至っています。

現在も三十三番目の政策提言「外国人受け入れ問題」、

三十四番目の政策提言「テロとの戦いと日本の役割」について取り組んでいるところです。

政策提言を研究する政策委員会は、現在、百八十九人（財界人三十七人、政治家を含む有識者百五十二人）の政策委員で構成されており、今回の提言は、一昨年の九月から昨年の九月まで、ちょうど一年間議論した結果を取りまとめています。八十九人の政策委員の方々に「署名いただき、政権交代後の鳩山総理に提出した後に、産経新聞、朝日新聞、日経新聞、ジャパンタイムス、インターナショナル・ヘラルドトリビューンなどの内外各紙に日本語、英語で全文を発表しました。国内だけでなく、世界各地からも大きな反響が寄せられました。これを受けて、私どもでは、五月二十四日にアメリカ側七人、日本側十五人の二十二人の日米有識者による「日米円卓会議」を開く予定でいます。

ご承知のように、本年は日米安保条約改定からちょうど五十年となります。本来ならば、当然、五十年を祝ったり、この機会に日米同盟を考え直したりする日米間の対話が行われなければなりません。しかし、信じられ

ないことですが、政府ベースでも、また民間ベースでも日米同盟五十年を記念した日米間の対話が、全く企画されていませんでした。

私どもも、最初からこのような企画をとは思っていませんでしたが、どこも計画していないことが分かってきたので、急ぎよ、「クロスロード・オア・コンティニュー」（岐路か、継続か）と題して、「日米安保条約改定五十年記念円卓会議」を開催することにしました。

この「円卓会議」の結論も、五十年前に改定日米安保条約が発効した六月二十三日に、全国紙の一面を使って発表し、国民と共に考えていく機会をつくっていききたいと思っています。

日米同盟がどうなるかは、単に改定から五十年たったからという理由だけではなく、現実の世界や東アジア地域が急速に変化しようとしている時だけに、現実の問題として大きな重みを持った問いかけになっています。しかし、その時に誕生した鳩山民主党政権は、明らかにこの問題のハンドリングを間違えています。私どもが二〇〇八年の九月に政策提言作業に取りかかった時には、ま



さか、このような状況になるとは予想していませんでした。このため、この提言の意味は、鳩山政権という特異な政権の登場によって一層、その重要性を増してきたと思っています。

### 安全保障の要となる「不戦共同体」

全ての問題についても同様ですが、特に日米同盟を考えるに当たっては、普天間基地移設問題のように当面どうするかといった短期的観点と、五十年から百年の長期間でとらえた中長期的観点の二つを区別し、両者を整合的な形で捉えていく必要性があります。そうでないと、短期的な対応も誤るし、中長期的な方向感覚も失うことになってしまいます。

鳩山総理には、この問題に対する言動や動きから判断する限り、歴史観や世界観に裏付けられた中長期的な観点が明らかに欠けています。大きな方向感覚がないまま、船にたとえれば、横浜の港を出港したものの、サンフランシスコに向かっているのか、それともシンガポールに向かっているのか、船長自身にも、その意識が全くない

状態です。しかし、この傾向は、何も鳩山総理に限られたことではなく、日本人一般に顕著に見られるように思われます。

私どもの提言では世界的に「不戦共同体」と呼ぶべき実体が形成されつつあるとの中長期的な観点に基づき、我々のとるべき大戦略としては、「不戦共同体」を守り、育てていくことを提言し、その立場で、中短期的な戦術を提言しています。

世界がボーダーレスな相互依存関係を強めつつある中で、日本もまたその真っ只中に生きていることを直視すれば、「自国だけが平和であれば、それで良い」という「一国平和主義」も、「どこの国にも依存したくない」という「一国防衛主義」も、ともに日本の取るべき道でないことは明白です。

今日の日本の平和と安全は、日本もまた「民主主義圏」諸国を中核とする世界的な「不戦共同体」の一部であることを自覚し、その中核的な存在であるアメリカとの同盟関係を強化することによって、初めて担保されるものです。「不戦共同体」の中で守り、守られる日本を構想

していくことで、日本は「吉田ドクトリン」（「消極的平和主義」の路線）に代わる「積極的平和主義」というドクトリンを持つことができ、同時に、そうすることによって、初めて主体性を持つて日米同盟に対処することが可能になります。

このような中長期的な歴史観、世界観の下に、私どもは、「国土防衛」「地域的安全保障」「世界的安全保障」の三分野における具体的な短期的政策として、①「非核三原則」などの「防衛政策の基本」を再検討せよ、②米軍再編プロセスに協力し、集団的自衛権の行使を認めよ、③「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直せ、④国家の情報収集・分析体制を整備・強化せよ、⑤東アジア地域における対話と協力の主導権を握れ、⑥日米の対中戦略強調を強化・発展させよ、⑦日本の主権に対する現存する侵害行為を直視せよ、⑧「国際平和協力一般法」を制定し、グローバルな「集団安全保障」に貢献せよ、⑨核不拡散、核軍縮、核平和利用の管理徹底を並行して推進せよ―の九政策を、日本の取るべき選択として提言しました。

## 必要なポスト「吉田ドクトリン」

このような私どもの認識からすると、鳩山政権は発足当初において外交アドバイザーの選択を誤ったのではないでしようか。その誤りに気づいて立ち直るのに、時間がかかりすぎたということです。

名前は差し控えますが、初期の鳩山政権の外交アドバイザーの一人が先日、ある新聞社の幹部との懇談の席で「独立国に外国の軍隊が長期に駐在するのは不自然である」と話したそうです。これだけを取り上げれば、誰も反論する人はいないでしょう。しかし、それだけではなく、「日本はアメリカの核の外に出るべきである」「日本の自主防衛、まして軍事大国などは幻想である」「アメリカの正義に基づくアメリカの戦争に、集団的自衛権で引き込まれてはならない」なども話したそうです。この四つの主張は相互に矛盾しています。あえて共通点を探せば、ポピュリズム（大衆迎合）だということになります。その整合性を見ていくと、これは形を変えた「非武装中立」論だと言えます。

この主張の問題点は、憲法九条と日米安保条約はセツトで成立しているという、現在も変わっていない日本の安全保障の原点を全く無視していることです。憲法九条には「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と書かれてあり、そのとおりに適用したら、自衛隊すら否定せざるを得ません。自衛隊を否定することは、非武装の丸腰で国際社会を生き抜いていくということです。それができないから、アメリカ軍に守ってもらっているのではないでしようか。その現実があるにもかかわらず、「外国軍の長期駐留は認めない」「アメリカの正義に基づくアメリカの戦争に、集団的自衛権で引き込まれてはならない」などと主張するのは、まるで駄々をこねている子供の論理です。

私どもは、「テロとの戦い」はアメリカの戦争ではないと認識しています。「不戦共同体」は、必然的傾向として形成されつつある側面もありますが、同時に、それは守るべき人類文明の財産として、我々が努力して守り、育て、戦い取っていかねばならないものです。テロと戦っているアメリカの戦争は、まさに人類文明を守る

ための、「不戦共同体」を守るための戦いであり、アメリカの正義に基づくアメリカの戦争では、決してありません。この世界観の違いを最初に押さえておくことは極めて重要です。

提言の冒頭で「日本も世界も変わった」と書きました。が、当然、日本と世界の関係も変わらざるを得ません。これまでの日本は、「吉田ドクトリン」と呼ばれる軽武装・経済発展の路線で世界と関わってきました。吉田茂元総理の真意については深入りしませんが、できるだけ軍備にお金を使わず、経済再建、経済発展に全力をつくすという政策は、岸信介政権以後に誕生した池田勇人政権以降の日本政府の政策でした。

しかし、日本と世界の関係が変わる中では、もはや吉田ドクトリンが通用しなくなっているとの認識を持つことが重要です。その場合、私たちは吉田ドクトリンに代わる新しいドクトリンを用意できているのかが問われてきます。それが私どもの提言の発想原点です。

## 求められる政治的決断

一九六〇年に改定される前の日米安保条約には、信じられないかもしれませんが、アメリカに日本防衛の義務は課されていませんでした。日本は一方的にアメリカに基地を提供するものの、日本が侵略を受けた時にアメリカが日本を守るために戦う義務については、何も書かれていませんでした。その一方で、日本に内乱が起こった時には、アメリカ軍がこれを鎮圧できる「内乱条項」を備えていました。

つまり、これが意味することは、日米安保条約と憲法九条はアメリカがセットで日本に押しつけたもので、そうなったのは、サンフランシスコ講和条約によって日本が独立するまで、日本はアメリカの占領国であったからという単純かつ明快な事実です。

それを岸元総理が、日本はアメリカ軍に基地を提供する一方で、日本が攻撃を受けた時には、アメリカは日本を防衛する義務を負うものとし、内乱条項なども内政干渉に当たるとして削除するなど、改定に踏み切ったのです。

この岸元総理の見識は立派なものでした。一九六〇年

にそのような大局的判断をくだしたことは、少なくとも、きちんとした世界観、歴史観を持っていたということですから。これに対して、当時の日本全土を席卷した「安保反対」闘争は、そのスローガンに駆り立てられた血気盛んな学生たちが主流でした。私は一九六〇年の大学卒業ですから、まさにあの渦中の一九六〇年四月一日に外務省に入りました。しかし、外務省に入ったことからも分かるように、少なくとも新旧安保条約の違いについては理解しており、当時からなぜ彼らが安保改定に反対するのかを理解できませんでした。

当時、「安保反対」を叫んでいた多くの学生運動のリーダーたちも、その後は転進し、保守の論客になっていく方も多数います。ある方など「安保反対と言っていないが、実は、改定安保条約を読んだことがなかった」と振り返っていましたが、そのようにムードに流された学生も多かったはずですよ。

鳩山内閣の普天間問題をめぐる動きも、最初のスタートは、国民に受けの良いことを言いたいというのが全てだったと思われる。沖縄の住民にも喜んでもらえる、

アメリカにも喜んでもらえる、という発想からです。しかし、この沖縄問題の本質は、「ノット・イン・マイ・バックヤード」の頭文字をとった「NIMBY」（ニンビー）であり、極めて簡単です。

アメリカで使われている言葉ですが、近くに「ゴミ焼却炉を建設したい」「原子力発電所をつくりたい」などと言われて、喜んで「賛成です」と言う住民はいません。当該地の住民が反対するのは当然です。ただ、ゴミ焼却炉なしには住民生活は成り立ちません。原子力発電もNIMBY運動に追いまくられ、アメリカや日本だけでなく世界中で一時期、原子力発電がストップしました。しかし、最近、環境問題から、改めて原子力発電が必要だという「原子力ルネッサンス」が提起されてきました。在日アメリカ軍の基地問題もまさにNIMBY問題です。したがって、沖縄の人が反対するのは当然で、東京近郊に基地をと言われたら、東京の人も反対するはずですよ。しかし、ゴミ焼却炉なしで済ませるわけにはいきません。いまや、原子力発電もそうなりつつありますが、日本全体の安全と平和を考えたら、アメリカ軍基地がなくて済

むものではありません。

このような極めて困難な条件の中で、不可能と思われることを可能にするのが政治家の仕事です。岸元総理はそれをやりとげました。「安保改定」などと言うと、社会党がここぞとばかりに反対し、また、簡単に「安保反対」の声を日本全国に広げることができました。その時に岸元総理は、個人的あるいは党派的な不利を承知の上で、身を挺して、実際に刺されもしましたが、日本国民のためにやらなければならないと決断し、深慮遠謀、万策をめぐらして、断固たる意思で「安保改定」を成し遂げました。

### 定着してきた「不戦共同体」

それから五十年が過ぎましたが、その間も日本は被占領国から出発した敗戦国でしたので、「世界平和だ」「そのために貢献する」などと言っても、それほど期待されなくても済む状況が続いてきました。しかし、その後、日本は世界第二位の経済大国となり、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と、アメリカをしのぐほどの経済

大国になるのではないかと騒がれ始めます。当時の世界が日本に持った驚きと脅威感、昨年から今年にかけて、中国が世界第二位の経済大国になったと、世界が騒いでいる状況から類推できるかと思えます。

日本は敗戦国だからということで、これまでは自分のことだけに専念できていましたが、今後もそれで通用していけるのだろうかということです。

国家間の紛争を解決する手段として、戦争や軍事力の行使に訴えることをすべきでないとする「不戦条約」があります。しかし、実際には不戦条約があるうとなかろうと、もはや戦争ができないようになりつつあります。なぜなのかは、それ自体、国際政治学分野での大きな研究課題となっており、ここで詳しく解説している時間はありませんが、現実を見ても、今日、例えばアメリカとカナダの間には、広大な国境線があるものの、たった一つの大砲も戦車も、ましてや、要塞や砦も建設されていません。

ドイツとフランスの間も同じです。第二次大戦の直前までフランスは、独仏国境にマジノ線という難攻不落と

信じた要塞線を建設していましたが、いま独仏国境には何の軍事施設もありません。それどころか、ドイツ軍にはフランス人将校がおり、フランス外務省では課長席の隣にドイツ外務省の人間の課長代理席があります。深刻な問題が両国間に発生すると、軍事力で解決するのが独仏間二百年の歴史でしたが、いまは全くそのようなことは考えられません。

日本とアメリカも同じような関係です。アメリカ軍は日本の首都である東京の近郊に軍隊を置いていますが、その軍を使ってクーデターを凶ろうとは全く思っていない。

ボーダーレス現象の結果、国境を越えた経済の相互依存が深まってきています。冷戦時代、世界は東西両陣営に分かれ、西側陣営ではNATO（北大西洋条約機構）や日米同盟があり、GATT（関税と貿易に関する一般協定）・IMF（国際通貨基金）体制が施行され、西側先進民主主義国と言われる諸国の間では、「不戦共同体」状態がすでに成立していました。

それが、冷戦が終焉し、ソ連が崩壊して、共産圏が解

体された後、西側体制が一挙に世界に広がりました。いわゆる「ビッグ・バン」です。それに伴って不戦共同体も、単にNATO加盟諸国や日米同盟間だけではなく、国連加盟国の九割程度をカバーする一つの世界秩序として定着してきました。ロシアや中国も、日米同盟やNATO諸国に対して軍事力で問題を解決することが可能だなどとは、もはや思っていない。

### 世界秩序に挑戦する三勢力

しかし、冷戦後、この生まれつつある「不戦共同体」に対して、敢然と挑戦したものが三つあります。

一つ目が、ならず者国家、悪漢国家と言われていたサダム・フセインのイラクです。クウェートへの侵攻は、国境線への言いがかりをつけ、解決するために軍事力を行使したものです。典型的な「不戦共同体」以前の発想、世界観であり、そのようなことが、まだ許されると思っ  
ている歴史観です。そのような行為はもはや認められないことを示すために行われたのが、イラク戦争であるというのが、私の認識です。

したがって、イラク戦争は、第二次大戦以前に「戦争」が国際法上の権利として認められていた時代の戦争とは、根本的、本質的に意味と内容が異なっています。不戦条約以前の国際秩序、これをウェストフアリア体制といいますが、そこにおいては、国家の主権は二つの意味で絶対でした。一つは、主権国家は他国の内政干渉を許さず、国内で人権抑圧や虐殺など、何でも勝手にできるという国内的自由です。もう一つは、理由を問わず、主権国家は宣戦布告さえすれば、どこの国とも戦争する自由・権利がありました。

これが第二次大戦までの国際秩序です。そうではなくなったのが今日の国際秩序で、そのことを認めるか認めないかが、イラク戦争をどう考えるかにかかわってきます。とにかく、ならず者国家が悪徳行為、違法行為をするのは、国際社会が全体として許さないというのが、「不戦共同体」体制です。

不戦秩序への挑戦の二つ目がテロです。アルカイダに代表されるグローバル・テロが、九・一一事件のような挑戦を繰り返しています。これを放置しておくわけに

はいきません。

三つ目が国家としての体をなしていない破綻国家です。自国内でジェノサイド（大量虐殺）や人権抑圧があっても見て見ぬ振りをし、テロリストが入り込んでテロ活動の拠点をつくっても、知らぬ振りをし、それどころか一緒になってテロ行為に加担するような国もあります。これがタリバンのアフガニスタンです。

これらの国々を、「不戦共同体」秩序として放置しておいては自己否定になってしまいます。アメリカは「不戦共同体」秩序の中核的な国家として、常に先頭に立つて行動しています。

このような国際秩序の変化、「不戦共同体」の成立などについて全く無関心であれば、頭の中は第二次大戦前の世界「戦国時代」の認識ですから、「アメリカが勝手に動くのは、けしからん」などと、逆にサダム・フセインの味方をするような世界観になってしまいます。鳩山政権の初期外交アドバイザーの方が語った「アメリカの正義に基づくアメリカの戦争に、集団的自衛権などで引き込まれてはならない」という言葉には、「不戦共同体」

が形成されつつあり、いま我々がそれを支えるかどうか、将来の世界そして日本にとって決定的に重要だという認識が全く欠けています。それは私どもの世界観、歴史観とは一八〇度違う考え方です。

### 間違っている鳩山政権の世界観

これらの認識を背景に、いまず日本が行うべき短期的な具体的政策として私どもが打ち出したのが、先に紹介した九項目の提言です。

まず、非核三原則ですが、非核国家として、いまの三原則のうち「持たず」「作らず」の二原則までは整合性を持って認めることができます。しかし、三原則目の「持ち込まず」については、アメリカの核抑止力を当てにしない、非武装中立で行くのであればともかく、アメリカの核抑止力によって、ソ連から守られ、現在も中国や北朝鮮から守られている以上、これは自己矛盾と言わざるを得ません。

ところが、鳩山政権は逆に、いまの三原則をさらに法制化して、法律的にも身動きができないものにしようと

いう方向を示唆しています。これは全く世界観、歴史観を欠いた、ポピュリズム（大衆迎合）の政治だと思えます。

武器輸出三原則も、世界がいまだに「戦国時代」にあるとの世界観に根ざしている古臭い原則です。世界はすでに「不戦共同体」として各国が力を合わせて平和を守る時代になっており、あらゆる事柄について、一国単独ではなく「不戦共同体」諸国が助け合って世界平和を守る体制になっています。アフガニスタンに駐留している軍隊もNATO加盟の各国軍であり、昔では考えられなかったことです。

兵器の開発・生産も一国だけでやる時代では、もはやありません。兵器開発費が莫大なものになってきているためで、世界の軍事費のほぼ半分を支出しているアメリカも、その相当部分は兵器開発費が占めています。

しかも、いま世界はどの国も戦闘機の世代交代時期に入ってきています。日本の自衛隊もそうですが、世代が違くと、もう戦争にはなりません。太平洋戦争末期、日本の特攻隊が零戦に乗って、アメリカの軍艦を目指して

飛んで行きましたが、アメリカ側から見ると、やっつたどりで着くというのが日本の特攻隊の実情であり、弾幕を張ると一〇〇%撃ち落とされてしまいました。それが戦闘機の世界です。

その戦闘機で、アメリカは開発中の最新鋭機に対する日本からの購入申し込みを断りました。もちろん、軍事機密性が高く、莫大な費用をかけて開発した最新鋭機を安く売りたいのではないとの思惑もあるでしょうが、幾らお金を積まれても日本には売れない事情もあります。それは戦闘機をアメリカですら単独では開発しきれず、イギリスやフランスなどと共同開発しているからです。アメリカにとって、日本は日米同盟による同盟国ですが、イギリスやフランスにとってはそうではなく、日本などに最新鋭戦闘機を譲るわけにはいきません。

アメリカですら難しくなってきたている戦闘機開発を、日本が単独で手掛けることは、技術的にも財政的にも難しく、このままだと日本の自衛隊は、外から兵器を買うことも、自分でつくることもできず、軍隊として成り立たなくなってしまう。もう少し日本も世界の武器開

発に参加し、世界各国と一緒に、共同で安全保障を推進する体制をつくらなければなりません。

しかし、この問題についても、むしろ「武器輸出三原則」を強化しようというのが鳩山政権の方向です。明らかに歴史の大きな流れを見失っています。

私には、ひたすら、こうすれば国民受けがするのではないか、人気がでるのではないかということだけを唯一の基準にして、対外・外交政策を考え、日米同盟をもたせようかのように思えて仕方ありません。

まだまだお話ししたいことはございますが、予定の時間になりましたので、ここで終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

### 【質疑応答】

問 世界、特に各国の政治リーダーの中で、「不戦共同体」は、どの程度認識されているのでしょうか。

伊藤 その点では、ロシア、中国などを「不戦共同体」の仲間と見るのか、それともそうではないと考えるべきなのか、の分析が重要だと思います。

例えばロシアですが、私は外務省ではソ連の専門家としてスタートしたことから、徹底的に研究してきたつもりですが、この国は、よく言えばリアリズムで、その政治は理想や理念などによっては全く動きません。全てがハードボイルド的なリアリズムの計算だけです。それは帝政ロシア時代からソ連時代、そして現在のプーチン、メドベージェフ体制下のロシアでも、一貫して変わっていません。

したがって、ロシアは日本に隙が、例えば日米同盟が破綻し、日本の政権が非武装中立などと隙を見せれば、何らかの理由付けの下に、チャンスを伺って進出し、北海道などを占領してしまうと思います。

しかし、現実には日米同盟があり、アメリカ軍と必ず戦火を交え、最終的には核対決まで覚悟しなければならぬために、控えているのです。現実には、冷戦時代のソ連は、キューバ危機やベルリン危機の時に、アメリカから詰め寄られ、引き下がっています。ロシアは、良い意味でも悪い意味でもリアリストで、仲裁やメンツには全くこだわられません。

一昨年、ロシアはグルジアに軍隊を派遣し、グルジアからの独立を主張していたアブハジアを占領しただけでなく、グルジア本土まで進出しました。これに対して、アメリカは当初、輸送機一機を乗り入れ、ついでさらに病院船一隻を派遣しました。これは一種の外交的なシグナルで、人道上の支援物資を積んだ輸送機だけでは、ロシアが行動を緩めなかったため、アメリカはさらに病院船を送り込み、「これ以上グルジア本土を占領し続ければ、アメリカとして見過ごすわけにいかない」と警告したので。このシグナルを見て、ロシアは軍隊をサツと引き揚げました。

このように、ロシアは「不戦共同体」を守り、育てていくことで、世界の平和を維持していこうなどという考えは全く持ち合わせていないものの、安全保障の要となる抑止力に関しては、一〇〇%その意味を理解しています。それゆえに、ロシアは隙のあるところにはか出てきません。隙がないように「不戦共同体」を形成しているからこそ、ロシアは戦争で国際問題を解決することができないことを了解しているのです。

そのような意味では、結果的にロシアも「不戦共同体」の一部に数えても構わないと思われれます。同じようなことは中国にも言えます。したがって、我々は日米同盟やNATO、さらにミサイル防衛などで、「不戦時代」だからこそ隙なく、きちんとした安全保障体制を固めていかなければなりません。そのようにして、自ら作り上げていくのが、「不戦共同体」であり、何の努力もせず、支えもしないで、自然に育っていくものでは、決してないということが、大切なポイントです。